

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

テクセンドフォトマスク株式会社（証券コード: 429A）

【新規】

長期発行体格付
格付の見通し

A
安定的

■格付事由

- (1) 半導体フォトマスク専業。外販フォトマスク市場でトップシェアを握る。高度な微細加工技術やグローバルでの生産体制の構築といった強みを背景に、外販フォトマスク市場でシェアを高めてきている。TOPPANホールディングスの持分法適用関連会社（議決権所有割合 46.55%）となっているが、22 年 4 月に同社からカーブアウトして設立された経緯などを踏まえ、当社の格付はスタンドアローンで評価している。
- (2) 半導体フォトマスクは、半導体メーカーやファウンドリの研究開発、試験生産にかかる需要も多く、半導体関連業界の中ではシリコンサイクルの影響を相対的に受けにくい。損益構造としては、グローバル生産体制の強化に向けた設備投資などで減価償却費が重い一方、パートナーとの共同開発などを背景に研究開発費は極めて軽い。財務やキャッシュフローの面では、完全受注生産かつ短納期のため在庫負担が極小化されている。
- (3) 近時の事業環境としては、地政学リスクの高まりなどを背景とした各国における半導体サプライチェーンの独自構築、半導体デザイン数の増加、微細化に伴う必要フォトマスク枚数の増加と平均販売単価の上昇などがフォトマスク市場の成長要因になっている。また、フォトマスクを内作している半導体メーカーなどが旺盛な AI サーバー需要に向けて最先端ノードのマスクに集中する傾向にあり、旧世代のマスクを外販ベンダーに製造委託する流れが続いている。これらを背景に、当社の当面の業績は堅調な推移が見込まれる。また、売上収益に対する営業利益の割合は 20%を超えるなど、高い収益性を実現している。27/3 期は多額の設備投資が想定されており、財務諸指標の悪化が見込まれるが、強固な財務基盤は揺らがないとみられる。以上を踏まえ、長期発行体格付を「A」、見通しを「安定的」とした。
- (4) 業績は拡大の方向で推移している。27/3 期営業利益は 298 億円（前期比 8.2%増）と過去最高を更新する予想であり、売上収益に対する営業利益の割合は 21.3%が計画されている。28 ナノ以下の先端ノードにおける需要の拡大などを背景とした増収効果が主要な増益要因として見込まれている。28/3 期以降も当面は堅調な業績推移が想定される。
- (5) 26/3 期末の親会社の所有者に帰属する持分は 1,745 億円と一定の厚みがあり、親会社所有者帰属持分比率（株主資本比率）は 75.6%と良好である。また、有利子負債は少額であり、ネットキャッシュとなっている。一方、27/3 期は生産能力増強投資を中心に設備投資が当面のピークを迎えるため、株主資本比率など財務諸指標の悪化が見込まれる。ただ、強固な財務基盤は揺らがないと想定される。

（担当）本西 明久・関口 博昭

■格付対象

発行体：テクセンドフォトマスク株式会社

【新規】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026 年 10 月 29 日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：里川 武
主任格付アナリスト：本西 明久
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014 年 1 月 6 日) として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024 年 10 月 1 日) として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) テクセンドフォトマスク株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル